

2026年度 法学部 スポーツ推薦入学試験 小論文問題

受験番号	氏名
E	

次の文章を読み、解答用紙に解答しなさい

スポーツ基本法では、「スポーツは、人々がその居住する地域において、主体的に協働することにより身近に親しむことができるようにするとともに、これを通じて、当該地域における全ての世代の人々の交流が促進され、かつ、地域間の交流の基盤が形成されるものとなること等により、地域振興に資するよう推進されなければならない」（2条3項）と定められています。

スポーツが地域の活性化に果たす役割について、具体例を示しながらあなたの考えを論じてください。なお、解答の中で取り上げるスポーツについては、あなたが競技者として取り組んでいる競技でも構いませんし、スポーツ全般としても構いません。

2026年度 経済学部

スポーツ推薦入学試験

小論文 試験問題 (800字以内で解答しなさい)

次の文章を読んで、以下の問いに答えてください。

「スポーツ大国の豪州では『フェア・ゴー』という言葉をよく聞く。『公平な扱い』の意味だが、社会の誰もが平等に機会を与えられるべきだという国民の精神だ。スポーツ観戦でこれを叫ぶ人は多く、『正々堂々と戦え。諦めるな』の響きもある。▼その豪州で一番人気のフットボール競技を取材したときのこと。プロチームでジュニア育成を担当するコーチは『フェア・ゴーで子どもを指導する難しさ』を語った。同学年でも生まれた月で体格差があるし、成長の早さも違う。12歳で目立たなかった子が、16歳で最優秀選手になることもあるという▼大切なのは将来の芽を摘まないことだ。全員に試合でプレーする機会を与えれば、遅咲きの子ども経験を重ね、うまくなる楽しさが味わえる。こうした指導方針を、保護者にも丁寧に説明する――。そんなコーチの話が印象的だった▼日本はどうか。先日、小紙デジタル版に『2割の子がピッチに立たず』と題した記事が載った。昨年末に行われた小学生のサッカー全国大会で、選手登録した749人のうち136人が出場せずに大会を終えたという▼背景には勝利至上主義もあるようだが、未出場の小学生たちの気持ちを思うと胸が痛む。子どもはサッカーが好きで始めたのに、大人の方が勝ちにこだわっていないか▼試合出場の平等化は世界的な潮流だ。すでに全員出場を求める大会もあるというが、指導者の意識も高めてほしい。フェア・ゴー精神で子供たちの笑顔が増えるといい。」

—朝日新聞「(天声人語) 子どもたちにフェア・ゴーを」(2025年5月24日付)

「朝日新聞社に無断で転載することを禁じる」承諾番号「25-3220」

この文章は、「すべての選手が挑戦の機会を得ること」の大切さを伝えています。しかし日本の高校部活動や競技現場では、試合や大会の出場枠が限られており、チーム競技では一部のレギュラーしか試合に出られない、個人競技においても大会出場の機会が一握りの上位者に限られる、といった現状があります。その一方で、チームや選手が「勝利」や「記録向上」を目指すことも、競技スポーツにとって欠かせない要素です。

上の記事を踏まえて、以下の三点について述べてください。

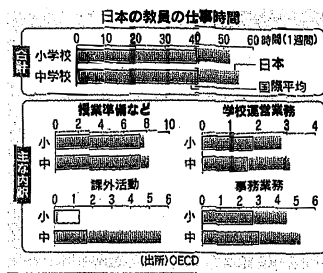
1. あなたは、スポーツにおいて「すべての選手に挑戦の機会を与えること」にはどのような意義があると考えますか。
2. チームや個人が「勝利」や「成果」を追求することと、すべての選手に公平な機会を与えることは、両立が難しい場合もあります。あなたはこの二つをどのように調和させるべきだと考えますか。
3. アスリートとして、あなた自身が競技に取り組む中で「フェア・ゴー（公平な機会）」の精神をどのように実践したいと考えるか、具体的に述べてください。

小論文 問題用紙 (NO. 1)

記事を読み、以下の2つの設問について解答せよ。

- (1) 日本の中学校教員の勤務時間が経済協力開発機構 (OECD) の各国教員の平均と比較して、長いことが指摘されている。中学校教員の勤務時間が長時間になっている要因を挙げ、その内容や背景を説明せよ。(400字以内)
- (2) 中学校の教員の課外活動の勤務時間が非常に長い。この改善のために、どのような改革が必要であるかを述べよ。更に、その改革のメリットとデメリットも指摘せよ。(600字以内)

日本の教員 勤務時間最長



業務削減や効率化急ぐ

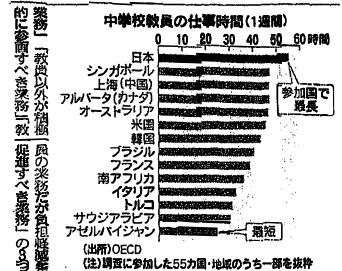
OECDが各国の教員と小中ともに勤務時間比較して、日本の中学校教員の勤務時間が非常に長いことが指摘されている。OECDの調査によると、日本の中学校教員の勤務時間は1週間平均約55時間と、OECD平均の約35時間を大きく上回っている。OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。

OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。

事務作業・部活が負担に

OECD調査 中学校は平均週55時間

【出典】日本の教員 勤務時間最長
日本経済新聞2025年10月8日



OECD調査によると、日本の中学校教員の勤務時間が非常に長いことが指摘されている。OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。

OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。OECDは、日本の中学校教員の勤務時間が長い原因として、授業準備や学校運営業務、課外活動の負担が大きいと指摘している。

2026年度
中央大学基幹理工学部・社会理工学部・先進理工学部
スポーツ推薦入学試験
小論文試験問題

実施日 2025年12月1日

1. あなたが打ち込んできたスポーツ活動において、理数系の知見（数学、物理学、化学、生物学、データ分析など）を活かして技能を向上させた経験がありますか。あればその具体的方法を、なければ考えうる案を説明してください。併せて、その根拠となる概念についても説明してください。

2. 理工学部での講義・実験の受講や研究活動には、ある程度の時間的拘束を伴いますが、あなたはそれを自身のスポーツ活動とどのように両立させていく計画ですか。

小論文 出題用紙

問題

1. 少子化が進むなか、学校の部活動や地域クラブでスポーツをする子どもの数が減少し、すでにチームが組めない、大会運営が成立しないなどの問題が生じている競技があります。スポーツを今後とも持続可能なものとするために、どのような対策をとることができるか、あなたの意見をなるべく具体的に述べなさい。

2. 近年、スポーツにおける暴力行為が問題となっています。指導の名のもとで、殴る・蹴るなどの身体的制裁、言葉や態度による人格の否定、いじめや嫌がらせ、セクシユアル・ハラスメント（性的暴力）などが含まれます。これらの暴力をなくそうという取り組みにも関わらず、事件があとをたちません。あなたはこうした問題の原因をどのように考え、どのように対応することが望ましいと思うか、あなたの意見をなるべく具体的に述べなさい。

2026 年度

総合政策学部 スポーツ推薦入学試験
小論文試験 問題用紙 (制限時間 60 分)

2026 年度 総合政策学部
スポーツ推薦入学試験 小論文試験問題

次の課題文を読んで、以下の問いに答えなさい。

- 問1 この課題文は、中学校部活動の地域移行政策が本格的にスタートして約1年となる2024年3月末に出された新聞記事です。関係者たちは部活動の地域移行推進にどのような課題があると考えていますか。300字以上で論じなさい。
- 問2 あなたはこの課題文を読んで、部活の地域移行についてどのような考えを持ちましたか。自らの経験や課題文の内容に依拠しながら、600字以上で論じなさい。

【課題文】

公立中学校を中心に、部活動を民間に委ねる部活動改革が本格スタートして4月で1年となる。新たな運営のあり方を探る試みが生まれる一方、多くの自治体では議論が進んでいないのが現状だ。この1年を振り返り、専門家や教育関係者に話を聞いた。

◆参加生徒の9割 肯定的

◇長崎県長与町教育長 金崎良一氏

昨年4月、全国に先駆けて町立3中学校の休日の運動部活動を地域に移行した。地元の「長与スポーツクラブ(S C)」が運営し、住民や大学生ら約120人が時給1000円で指導する。12種目に生徒約350人が参加し、これまで大きな混乱はない。生徒へのアンケートでは肯定的な回答が9割で、「他校の友達が増えた」「専門的な指導が楽しい」などが理由に挙がった。

人口約4万人、3校が4キロ圏内にあるコンパクトさは利点だが、それだけでは実現できなかった。当初は月額3000円の会費に保護者らから「高い」と反発があり、「他の市町は学校で部活動をしているのに、なぜ変えるのか」と言われた。当然の指摘で、地域の理解が鍵だった。

2021年度に卓球部、22年度にバスケットボール部を先行して地域に委ねた。通っている学校にはない部活動に参加できるなど、生徒にとってのメリットを実際に示した。保護者らへの説明会を重ね、何度も実情を伝えて理解を広げた。

いち早く移行できた背景には少子化に対する強い危機感もあった。生徒数は3校計約1100人で、この10年で約200人も減り、そのうち1校では野球部員が3人で練習すらままならない時期もあった。「子どものスポーツ環境を守る」という一点で地域がまとまった。教員の超過勤務が繁忙期比で月に約10時間減ったが、あくまで副産物だ。

一方、今年度の事業費約2700万円のうち会費で賄えるのは6割程で、残りは国などの委

託費。地域の実情に応じた対応が不可欠で、収支構造や活動内容の見直しが欠かせない。

◆謝礼や場所代 議論なく

◇関西大教授、日本部活動学会長 神谷拓氏

国が掲げる推進期間が始まって1年、状況は進展するどころか問題が深刻化している。教員に代わる指導者や受け皿の団体、活動場所も足りない。自治体の大半がどこから手を着ければいいのか分からず、たじろいで1年が過ぎてしまった。

部活動を民間に移行した場合、指導者への謝礼や場所代などでいくらかかるのか。どれだけ国や自治体が補助し、保護者らが負担するのか。改革が進まない要因の一つは、最も大事なお金に関する議論なしに、国が自治体に丸投げしてしまっていることだ。国の補助でモデル事業に取り組む一部を除き、ほとんどの自治体が具体的なプランを示せていない。

熊本市のように国の方針に反して学校部活動を残す案を検討し始めた自治体もある。状況を踏まえれば当然の帰結だ。しかし、単に部活動を学校に戻すだけでは根本的な解決にならない。教育と結びついて発展した部活動の強みを生かし、学外の組織や人材と連携して100年先を見据えた仕組みを考える必要がある。

日本では歴史的にスポーツや文化活動の環境整備がおざなりにされ、その役割を学校が担ってきた。受益者負担としてそのツケを保護者に押しつけられ、親の収入によって部活動に入れないうちの子供が出てくる。部活動はスポーツ基本法や文化芸術基本法で保障された権利で、地域や家庭で差が出ないように、まずは国が予算面で自治体を支援し、子どもが活動できる環境を整えることが重要だ。その上で、新たな部活動の運営にかかる費用をどう賄っていくかについて、行政や住民、保護者がしっかり議論してほしい。

◆適切な指導へ 資格制度を

◇大阪成蹊大スポーツイノベーション研究所長 奥野史子氏

大阪成蹊大でスポーツを通じた地域づくりの研究を進めている。地域移行を見据え、今年度は京都市立中9校の運動部に各競技を専門とする学生23人をコーチで派遣した。学校側に好評だった一方、勤怠管理など運営側が担うことになる事務量は多く、事故が起きた場合の責任の所在など課題も浮き彫りになった。

今、スポーツの価値観や見方を変える時期に来ている。日本は一つの競技に打ち込むことを美德とする風潮があり、私自身も水泳をやり通した自負がある。後悔はないが、違うことを取り入れれば生活や競技面の幅が広がったとも思う。改革を機に、季節ごとに異なる競技に取り組める「シーズン制」を導入し、運動系と文化系の活動を掛け持ちしてもいい。柔軟な発想で環境を整え、適切な指導者を置くことができれば子どもがスポーツを楽しめる。

そこで重要なのは指導者の質だ。体罰や勝利至上主義といった旧来の部活動が抱える問題の解決は欠かせない。強くなるために練習で追い込まなければいけない面はあるが、指導者は選手と並走して道を示す存在であるべきだ。質の向上には資格制度が必要だが、自治体

ごとに仕組みが違えば地域をまたいで指導できなかったり、余計な費用がかかったりする。国が率先して制度を整備すべきだ。

移行が進めば、学習塾と同じように生徒側が対価を払い、より良い指導者や環境を選ぶ時代が来るかもしれない。これからの指導者は選ばれる存在となるために技術や能力を高め、保護者側も部活動の指導は「無償」という意識を変えていく必要がある。

〈部活動改革〉

教員の過重労働問題や少子化を受け、主に公立中学校の部活動を学校から切り離し、民間団体に委ねて新たな運営形態の構築を目指す取り組み。国は2023年度から25年度までの3年間を「改革推進期間」とし、まず休日の部活動から地域移行を本格化。将来的には平日を含めて全ての部活動の移行を目指す。(担当：岡田浩幸、後藤静華)

出典：「[変わる部活動] 地域移行1年 成果と課題は」『読売新聞』大阪朝刊、2024年3月24日、35頁。